

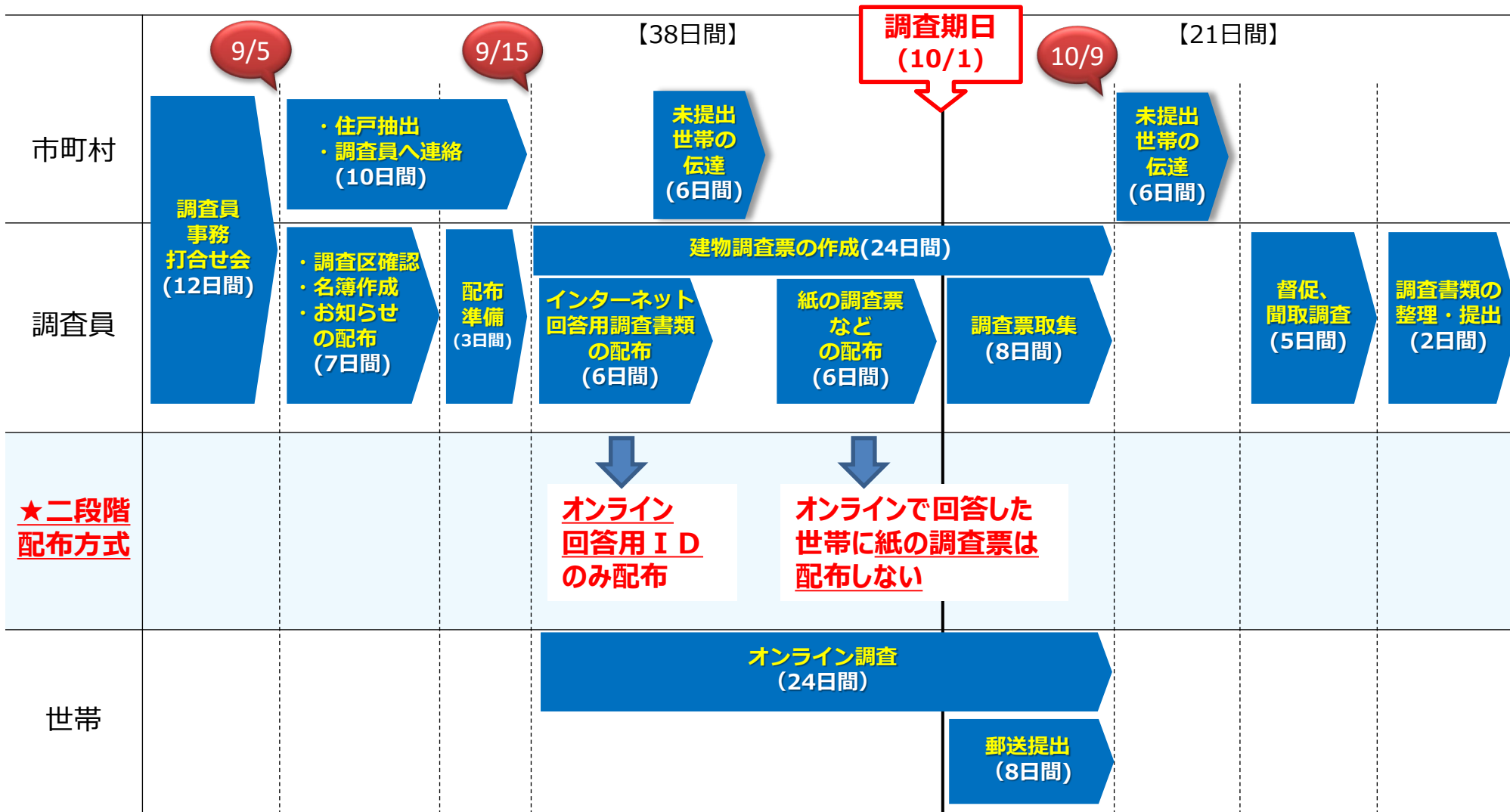
令和 5 年住宅・土地統計調査

調査方法の見直しについて

令和 3 年 7 月 20 日

総 務 省 統 計 局
統計調査部国勢統計課

1. 平成30年住宅・土地統計調査の調査方法



2. 調査票の配布方式の違いによるメリット・デメリット

	メリット	デメリット
二段階 配布方式	- インターネットの先行回答期間を設けることで、一定のオンライン回答数の確保が可能 オンライン回答率の向上により、調査事務の効率化が可能（調査票の審査事務の減少や調査票枚数の削減等）	- 一定期間、世帯はオンライン以外による回答が不可 - 同時配布方式に比べ調査員事務が増加・複雑化（調査担当地域への訪問回数の増加、紙の調査票を配布する世帯の特定、配布準備、配り分け等）
同時 配布方式	- 当初の段階から、世帯は調査員、郵送、オンラインのいずれの方法でも回答が可能 - 二段階配布方式に比べ調査員事務の単純化・簡素化が可能	- 二段階配布方式に比べオンライン回答率の向上が見込めない - オンライン回答率の向上が見込めない場合、調査事務の効率化が困難

3. 平成30年調査の調査方法に関する主な意見・要望

都道府県・市区町村

- インターネット環境のない世帯（特に高齢者の世帯）への対応や調査員の事務負担を考えると、インターネット回答用の書類と、紙の調査票は同時に配布した方がよい。
- 調査員の高齢化が進む中で、複雑な調査事務を調査員にお願いすることは困難となりつつあるため、次回調査は二段階配布方式ではなく、同時配布方式としてほしい。

地方分権改革に関する提案

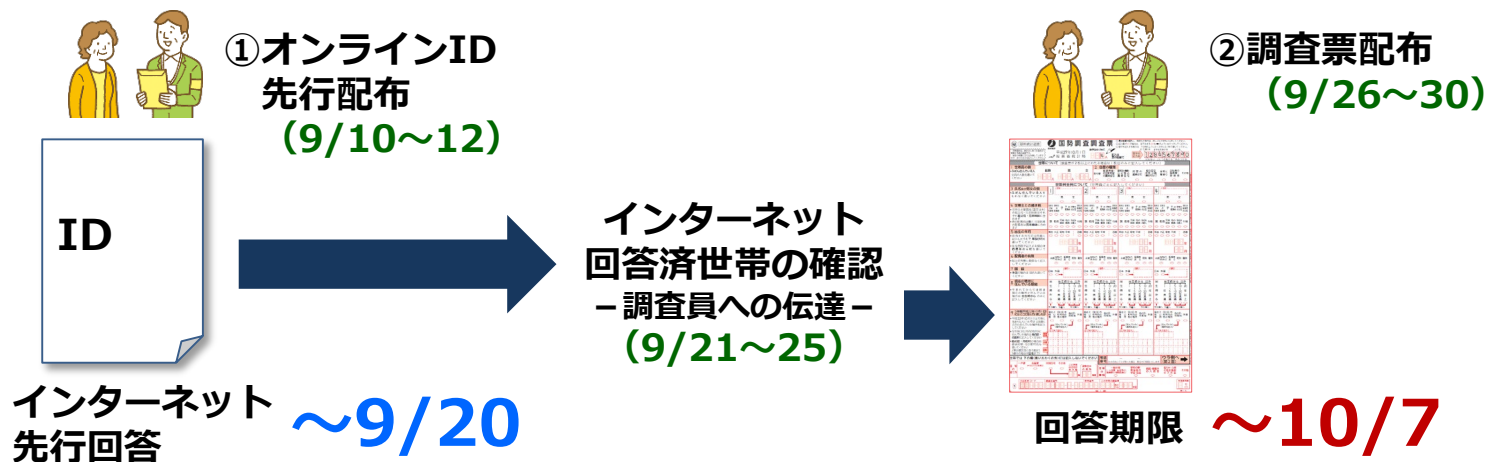
- 住宅・土地統計調査の調査対象世帯に対して、オンライン回答用の調査書類（ID・パスワード等）を郵便受け等に配布後、一定期間経過した後、調査対象全世帯を訪問し、面接の上で紙の調査票を配布するといった、二段階配布方式の義務付けを見直し、調査書類等の最初の配布時におけるオンライン調査書類と紙調査書類の同時配布を可能とすること（平成25年度本調査実施時は同時配布）。または、自治体ごとの裁量で選択可能とすること。

大都市統計協議会の要望

- 平成30年調査においては、住宅・土地統計調査特有の複雑な事務に加え、二段階配布方式で実施したことにより、調査方法がさらに複雑化するとともに、調査スケジュールもタイトになった。また、インターネット回答用の調査書類の配布段階においても、世帯から調査員に対し紙の調査票の配布要望も多く、円滑な調査の実施に支障を来した。については、令和5年調査では、令和2年国勢調査と同様に同時配布方式により調査を実施すること。

4. 令和2年国勢調査の調査方法

オンラインID先行配布方式（前回調査）



オンラインID同時配布方式（今回調査）



5. 令和2年国勢調査の回収状況

	平成27年 (最終結果)	令和2年 (暫定値※)
合計	71.0%	80.2%
インターネット	36.9%	37.9%
郵送	34.1%	42.3%

※人口速報集計結果の世帯数を基に算出した回答率

※ 令和2年国勢調査有識者会議(第8回)資料より抜粋

6. 令和5年住宅・土地統計調査の調査方法（案）

同時配布方式を導入した令和2年国勢調査において、オンライン回答率の低下がみられなかったことから、地方事務負担の軽減を図るために、**同時配布方式を前提として、引き続き調査方法の詳細を検討**する。